

地域情報プラットフォーム

平成17年10月31日
総務省情報通信政策局
地方情報化推進室

◆地域情報化

- ・ICTの導入により様々な地域公共サービスの高度化が進んでいる。
- ・一方で、個別にシステム構築が進められた結果、ユーザ利便性が犠牲になる、システム連携に特殊なアダプタ装置が必要になる、といった側面も見られる。



多様なサービスの連携を効率よく実現するための基盤技術(地域情報プラットフォーム)を構築

防災

- 被災映像等の災害情報収集と関係機関間の共有
- 住民に対し、CATV、地上デジタル、インターネット、携帯電話などを用い情報提供

教育

- 学校・家庭間の情報共有
- インターネット調べ学習
- 教育用コンテンツの収集・提供
- 遠隔授業(大学、高校etc)

医療

- 遠隔画像診断・病理診断などにより高度医療をあまねく実施
- 電子カルテの地域共有
- 在宅患者の病状の遠隔モニタ

産業

- 農産物のトレーサビリティ
- 地場産品のe-マーケット販売

行政

- 電子申請(認証・課金)による申請、施設予約
- 電子調達の実施
- 行政効率化(庶務事務の発生源入力など)

観光

- GISを使った観光地のナビや観光案内の実施

住民参加

- 電子町内会による情報共有、住民の意見提出
- 電子投票の実施

文化

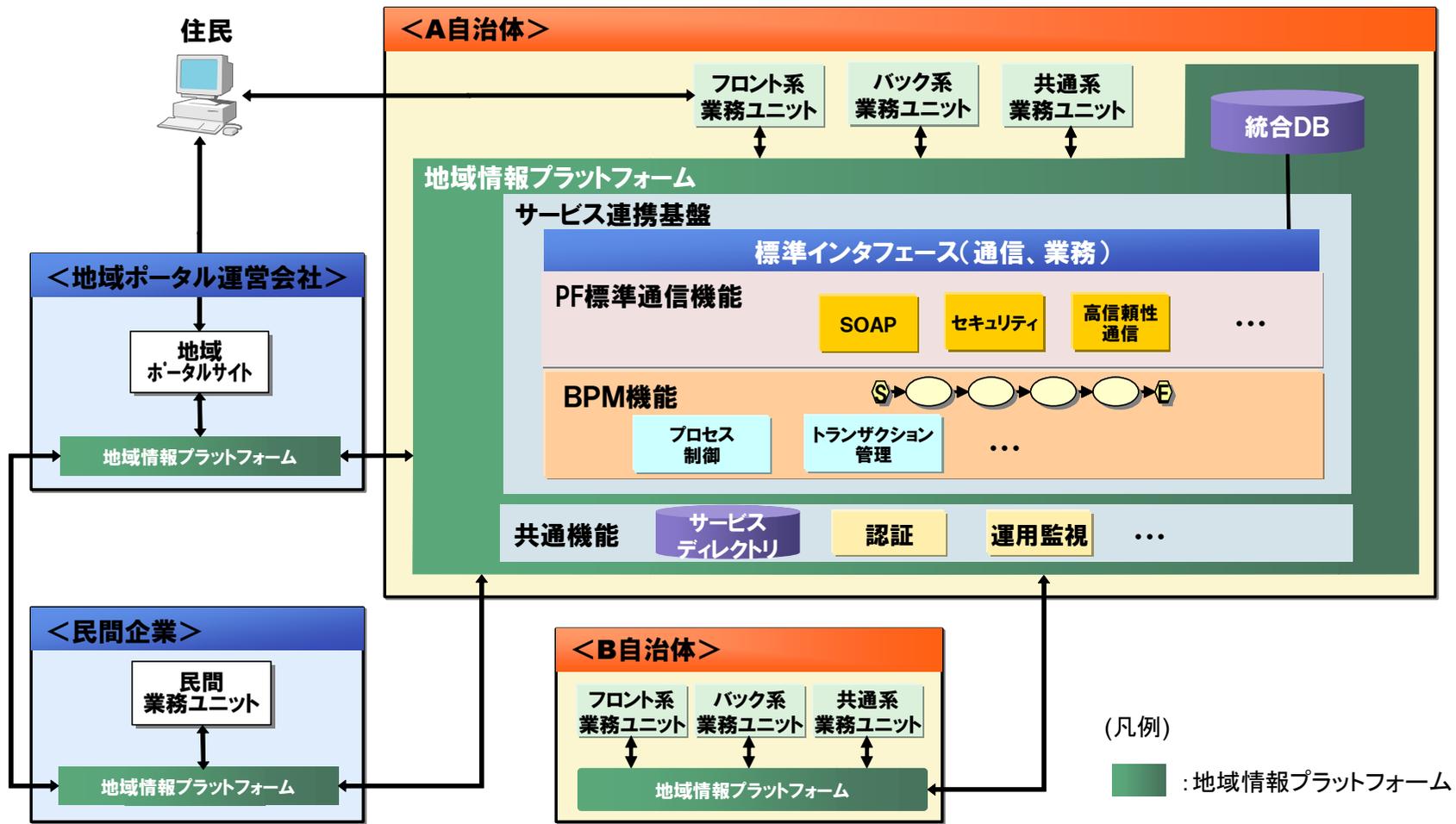
- 歴史的・文化的な遺産や伝統行事等のアーカイブ化
- 図書館蔵書の検索

◆地域情報プラットフォームとは

○ 地域情報プラットフォーム

地域情報プラットフォームとは、地方公共団体の行政サービスを中核とした高付加価値サービスの提供を支える情報基盤。

システム開発者、システム調達者がそれぞれに地域情報プラットフォームに対応したシステムを構築することが可能となるよう、各種標準インターフェイス仕様や開発ガイドラインを整備。

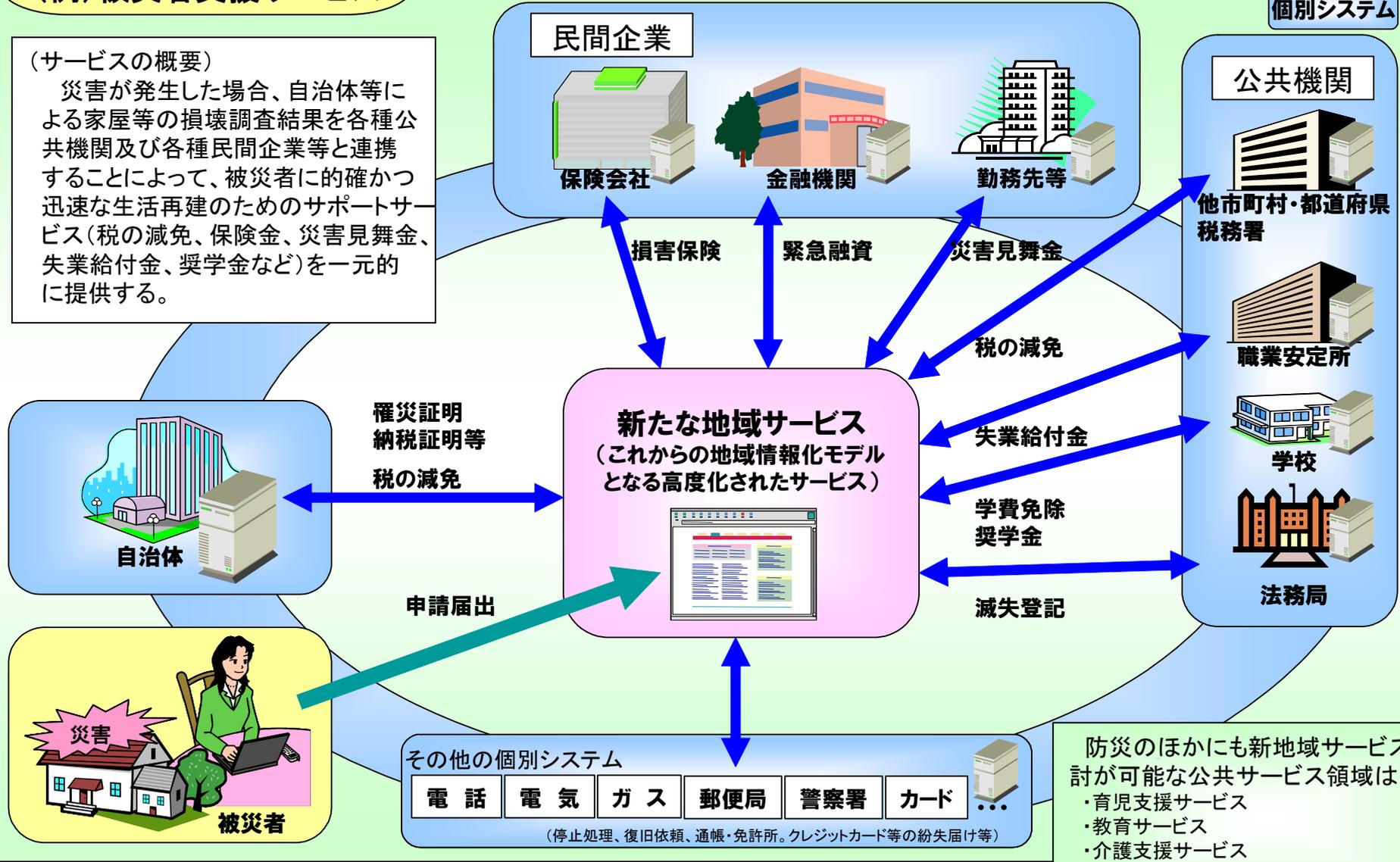


◆地域情報プラットフォームを活用したサービス例

(例)被災者支援サービス

(サービスの概要)

災害が発生した場合、自治体等による家屋等の損壊調査結果を各種公共機関及び各種民間企業等と連携することによって、被災者に的確かつ迅速な生活再建のためのサポートサービス(税の減免、保険金、災害見舞金、失業給付金、奨学金など)を一元的に提供する。



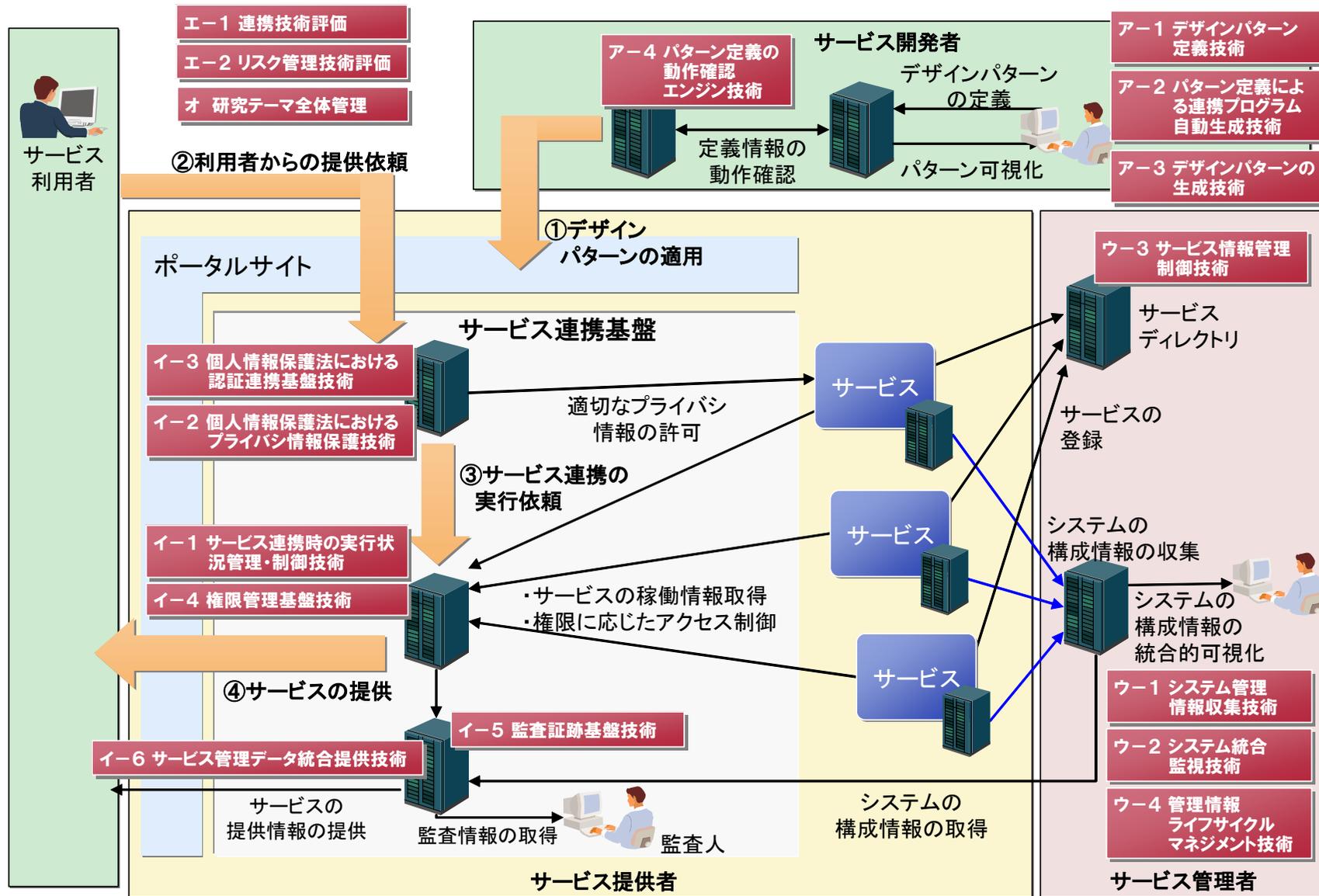
防災のほかに新地域サービスの検討が可能な公共サービス領域は多数。

- ・育児支援サービス
- ・教育サービス
- ・介護支援サービス
- ・引越しポータルサービス
- ・結婚ポータルサービス ほか

(停止処理、復旧依頼、通帳・免許所。クレジットカード等の紛失届け等)

◆地域情報プラットフォーム構築に向けた取り組み（国）

・H17～H19の3カ年でNICTによる研究開発を実施



◆研究開発の最終目標と効果

1. 要素技術の開発

- ◆高付加価値サービスの定義・生成技術(サービス開発者向け技術)
- ◆高付加価値サービスの実行・制御技術(サービス提供者向け技術)
- ◆サービス及びサイトの管理・監視基盤技術(サービス監視・管理者向け技術)

高付加価値サービスを実現可能とするサービス連携基盤技術の要素技術の確立

2. 実証実験の実施

- ◆課題ア～ウの技術を用いてサービス連携基盤の評価を行う実証実験

公共分野の業務を想定した高付加価値サービスのプロトタイプシステムを構築、適切な評価尺度、評価手法により、実現すべき技術の有効性を評価

3. 全体技術確立

高付加価値サービスを提供するサービス連携基盤技術の確立

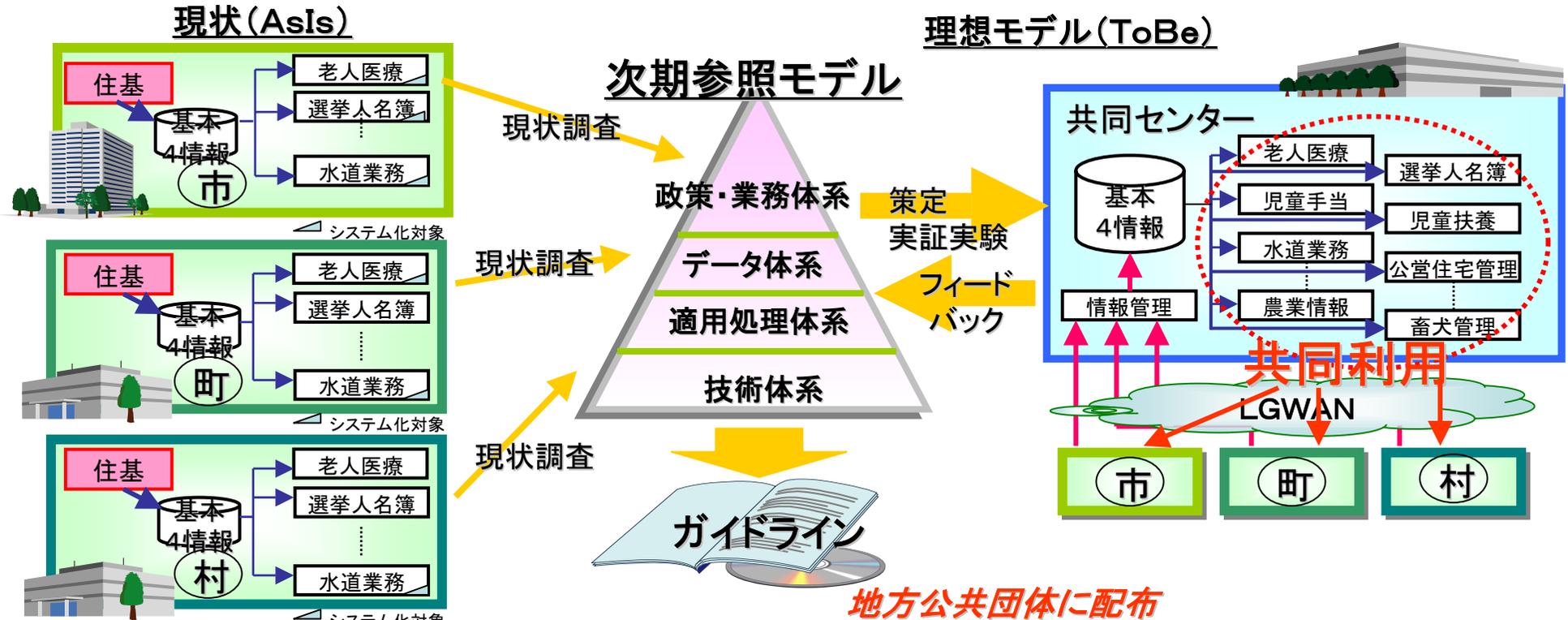
利用者にとって真に価値あるサービスが提供されるようになり、誰もがユビキタス・ネットワーク社会の恩恵を受けることができる。

◆研究開発のスケジュール

研究開発項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度
課題ア 高付加価値サービスの定義・生成技術	設計・試作着手	試作・評価	改良・評価
課題イ 高付加価値サービスの実行・制御技術	設計・試作着手	試作・評価	改良・評価
課題ウ サービス及びサイトの管理・監視基盤技術	設計・試作着手	試作・評価	改良・評価
課題エ 課題ア～ウの技術を用いてサービス連携基盤の評価を行う実証実験	設計・試作着手 評価尺度・手法検討	プロトタイプ開発 実証実験 試作・評価	プロトタイプ開発 実証実験 改良・評価
課題オ 研究テーマ全体管理	テーマ全体管理	テーマ全体管理	テーマ全体管理

◆自治体EA事業

EA(エンタープライズ・アーキテクチャー)とは、組織全体を通じた業務の最適化を図る設計手法。EAでは、業務・システムを①政策・業務体系、②データ体系、③適用処理体系、④技術体系の4つの体系で整理する。



- ☆団体規模によりシステム化の範囲も様々(サービスレベルにばらつきがある。)
- ☆法律・規則等のしほりによる無駄な業務フロー
- ☆システム連携が出来ていない為、システム間で重複したデータ管理
- ☆システム化が進んでいるサイトでは運用経費等の負担が財政状況を圧迫

EAによる電子自治体の理想モデルを策定

- ☆システム共同化による経費・運用負担の軽減(サービスレベルのばらつきの解消。)
- ☆全体最適による重複の排除、欠落の補強を行なった理想の業務システム(事務効率、サービスレベルの向上。)
- ☆顧客志向や技術変化に応じて、随時業務・システムを最適化

◆自治体 E A 事業との連携

EA

自治体で整備・管理する
標準化文書・ガイドライン (例)

支援

全国的な提供が考えられる部分
→国の事業で整備

成果の管理
普及促進

政策・業務体系
(BA)



<BRM>
業務説明書
機能構成図 (DMM)
機能情報関連図 (DFD)
業務流図 (WFA)
情報体系整理図 (UML)

自治体 E A 事業

1. 業務の手順 (業務プロセス) のモデル化

- ①自治体業務全体構成・役割
- ②システム内・システム間の処理の手順 (フロー) 等をモデル化

データ体系
(DA)



<DRM>
実態関連図 (ERD)
データ定義表

データ標準化WG

2. データの標準化

システム内・システム間のデータを標準化

(成果物)

- やりとりするデータ項目リスト
 - ・XMLタグ
 - ・データ定義方法

適用処理体系
(AA)



<SRM>
情報システム関連図
情報システム機能構成図

PF 研究開発

3. システムの構成単位のモデル化

- ①システム体系
- ②システムにおける個別機能の構成単位 (粒度) のモデル化

技術体系
(TA)



<TRM>
ネットワーク構成図
ソフトウェア構成図
ハードウェア構成図

4. システム連携技術の開発・標準化

プラットフォーム上で利用するシステム連携技術を標準化

- ・WebサービスやXMLなど、特定のベンダーやOSに依存しない技術規格を採用・開発
- ・システム連携で必要となる、シングルサインオン、セキュリティ、トランザクション管理などの機能を標準化

(成果物)

- 連携アプリ標準インターフェース標準
- 連携アプリ開発ガイドライン
- 業務開発ガイドライン

データ標準化
地方公共団体協議会

参照

全国地域情報化
推進協議会

等

◆地域情報プラットフォーム構築に向けた取り組み（自治体・民間）

※ 出典：全国地域情報化推進協議会資料より

官民一体となって地域情報の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを享受できる地域社会の構築を目指します

事業概要

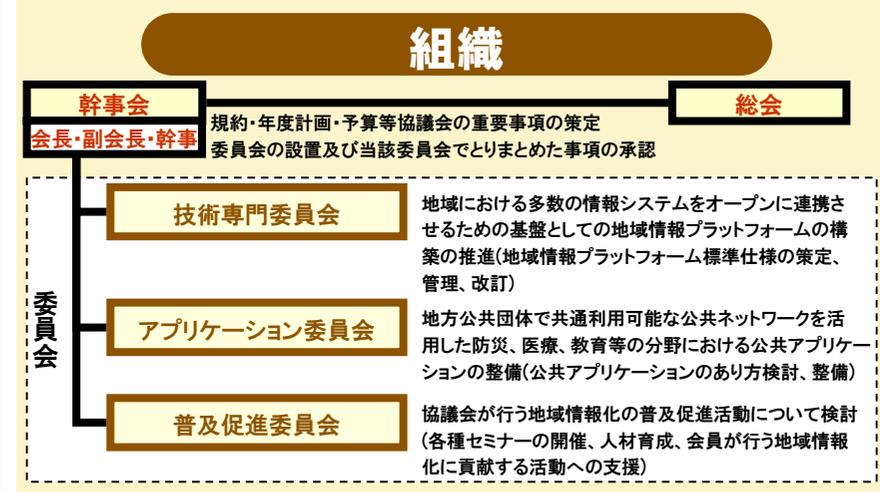
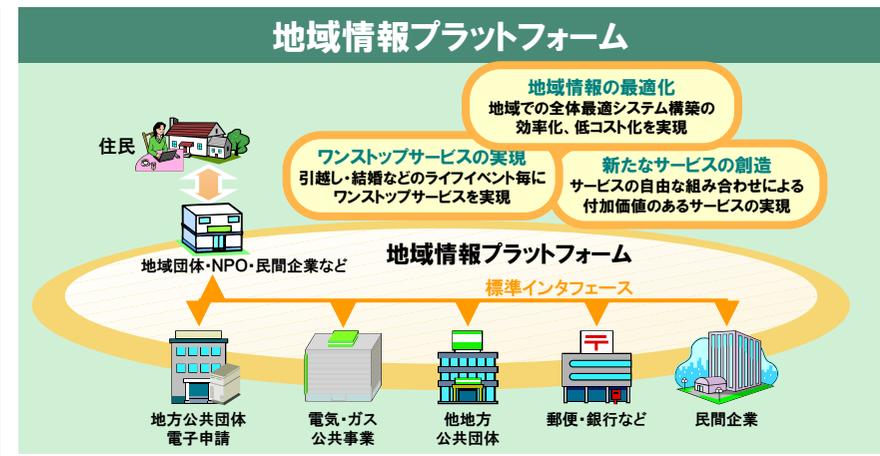
本協議会は、地方公共団体の情報システムの抜本的な改革や、地方公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させるための基盤となる「地域情報プラットフォーム」の構築を推進するとともに、各地方公共団体で共通利用が可能な公共アプリケーションの整備等を行います。また、地域情報化の普及促進策として、人材の育成、各地域の先進的な情報化の取組みに関するナレッジの集約等に取り組むとともに、普及促進のためのセミナー等の開催や各種地域情報化推進に関する活動に対する支援を行います。さらに、地域情報化の基盤となる公共ネットワークの更なる整備や相互接続の促進、各都道府県を結ぶ全国公共ネットワークの構築を推進します。

これらの活動を通じ、官民一体となって地域情報化施策の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを享受できる地域社会の構築を目指します。

協議会は随時会員を募集しています。より詳しい活動内容はホームページを参照してください。

公共ネットワークの構築	地域情報化の普及促進	公共ネットワークの活用
地域公共ネットワークの整備促進	地域CIO育成 (e-ラーニング、集団研修等)	地域情報プラットフォームの構築 (標準仕様作成・管理)
公共ネットワークの相互接続の推進 (仕様作成・管理)	地域情報化ナレッジライブラリの構築・運用・管理	レガシーシステムの移行モデルの確定
全国公共ネットワークの整備促進	地域情報化に関する各種セミナー等の開催	全国公共アプリケーションの整備 (防災・医療・教育分野等)

高付加価値サービスの普及促進
(官・民連携仕様に準拠した自治体システムや民間サービスの活用)



ICT: Information and Communications Technology